

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,626,760 】	【 流 動 負 債 】	【 1,267,162 】
現金及び預金	129	買掛金	628,531
売掛金	528,165	未払金	164,713
商品及び製品	27,048	未払費用	45,756
仕掛品	1,198,610	未払法人税等	2,372
貯蔵品	656	契約負債	287,374
前渡金	189,593	預り金	64,723
前払費用	35,892	前受収益	1,570
短期貸付金	995,377	賞与引当金	41,794
未収入金	3,181,497	株式給付引当金	30,324
立替金	110		
未収消費税	469,679	【 固 定 負 債 】	【 13,005,843 】
【 固 定 資 産 】	【 607,005 】	長期借入金	13,000,000
(投資その他の資産)	(607,005)	繰延税金負債	5,843
長期前払費用	407,304		
差入保証金	199,701	負債合計	14,273,005
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		【 株 主 資 本 】	【 Δ7,039,239 】
		資本金	50,000
		資本剰余金	337,574
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	287,574
		利益剰余金	Δ7,426,813
		その他利益剰余金	Δ7,426,813
		繰越利益剰余金	Δ7,426,813
		純 資 産 合 計	Δ7,039,239
資 産 合 計	7,233,766	負債及び純資産合計	7,233,766

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付債務を簡便法（期末要支給額に相当する金額の100%を退職給付債務とする方法）により計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

株式会社バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(当期純損失金額)

1,346,460 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。